

平成30年度決算に基づく

財務書類

【統一的な基準】

令和2年3月

福岡県築上町

目 次

1. 新地方公会計制度による財務書類について	1
2. 作成の経緯・方式	1
3. 作成基準日	2
4. 対象とする会計の範囲	2
5. 貸借対照表 (BS)	3
6. 行政コスト計算書及び純資産変動計算書 (PL、NWM)	6
7. 資金収支計算書 (CF)	9
8. 財務書類の分析指標	12
9. 一般会計等財務書類	13
10. 注記 (一般会計等)	16
11. 附属明細書 (一般会計等)	19
12. 全体財務書類	31
13. 注記 (全体)	34
14. 附属明細書 (全体)	37
15. 連結財務書類	38
16. 注記 (連結)	41
17. 附属明細書 (連結)	44
18. 精算表 (連結貸借対照表)	45
19. 精算表 (連結行政コスト計算書)	48
20. 精算表 (連結純資産変動計算書)	51
21. 精算表 (連結資金収支計算書)	54

1. 新地方公会計制度による財務書類について

これまでの町の会計は資金の出入を記録する単式簿記・現金主義会計で、会計毎に予算書と決算書を作成していました。この方法では資金の収支は正確に把握できるものの、町が今までに形成してきた資産や町が抱える負債の把握ができないなどの課題もありました。

そこで、これまでの手法に、資金収支を伴わない取引（資産の無償取得、減価償却、引当金など）を加えてより広く町の財政活動を捉え、町の資産や負債の状況を明らかにし、資産債務管理など財政健全化に役立てるため、民間企業における会計の手法（発生主義・複式簿記）を取り入れて、次の財務書類を作成しました。

今後はこの財務書類を町の資産債務改革や町民の皆様への町財政の説明資料として役立てていきたいと考えております。

- ① 貸借対照表（BS）：年度末時点における資産の状況とその財源の調達状況
- ② 行政コスト計算書（PL）：1年間の行政運営にかかった費用と受益者負担の状況
- ③ 純資産変動計算書（NWM）：1年間の純資産の変動の状況
- ④ 資金収支計算書（CF）：1年間の資金収支の状況

※本町では、町の純行政コストに対する財源が確認し易いよう、②と③を結合した（行政コスト及び純資産変動計算書）3表形式を採用しています。

2. 作成の経緯・方式

平成18年度に国から示された財務書類作成の形式として、「基準モデル」と「総務省方式改訂モデル」の2つがあります。

本町においては、より精緻に資産計上可能な「基準モデル」を採用し、平成19年度決算から平成27年度決算まで、財務書類の作成・公表を行ってきたところです。

現在では、各地方公共団体において財務書類作成が行われるようになった一方、複数の作成基準（基準モデル、総務省方式改訂モデル、自治体独自方式）が存在し、固定資産台帳整備の実施・未実施による資産計上額等の差異から、比較が困難である等の課題がありました。

そのような状況の中、平成27年1月に国から新たな基準として「統一的な基準」が示され、全ての地方公共団体等において原則平成29年度（平成28年度決算）までに当該基準により作成・公表を行うよう要請されました。

このことを受け、本町では平成28年度決算より「統一的な基準」を採用し、財務書類の作成・公表を行うこととしました。

<参考>

●**基準モデル**

個々の取引等について発生の都度または期末に一括して発生主義により複式仕訳を行うとともに、固定資産台帳を整備して財務書類を作成するモデル。

●**総務省方式改訂モデル**

地方公共団体の事務負担等を考慮して、公有財産の状況や発生主義による取引情報を、個々の複式仕訳によらず、既存の決算統計情報を活用して作成することを許容しているモデル。

●**統一的な基準**

固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類を作成する統一的なモデル。

3. 作成基準日

平成 31 年 3 月 31 日を基準日として作成しています。但し、平成 30 年度分の収支で出納閉鎖期間（平成 31 年 4 月 1 日から令和元年 5 月 31 日まで）における収支は基準日において処理されたものとして取り扱っています。

4. 対象とする会計・団体の範囲

公表する財務書類は、対象とする会計・団体の範囲ごとにそれぞれ「一般会計等」、「全体」、「連結」の 3 種類の作成・公表としており、連結する会計・団体は、（別表 1）のとおりです。

但し、一部事務組合・広域連合は、原則として本町が加入・負担金拠出しており、統一的な基準による財務書類を作成している団体を対象とし、全構成団体間のうち築上町が経費負担した割合に応じて金額按分の上連結しております。

また、一般会計から特別会計への繰出金・補助金支出等の会計間の取引や町から連結団体への出資金・負担金支出等の取引については、内部取引とみなされるため、取引がなかったものとして取り扱っています。【相殺消去】

(別表1)

会計区分	名称	備考	財務書類区分		
普通 会計	一般会計	固定資産、財務執行データ等を複式仕訳により作成。	一 般 会 計 等	全 体	
	住宅新築資金等貸付事業特別会計				
	奨学金貸付事業特別会計				
	椎田駅前周辺活性化促進事業特別会計				
	霊園事業特別会計				
公営 事業 会計	国民健康保険特別会計	固定資産、財務執行データ等を複式仕訳により作成。 但し、水道事業、下水道事業は法定決算書類を読替えて作成。			
	後期高齢者医療特別会計				
	水道事業（法適用）				
	下水道事業（法適用）				
第三セ クター	しいだサンコー株式会社	法定決算書類を読替えて作成。			連 結
	東九州コミュニティー放送株式会社				
	株式会社 ついきプロヴァンス				
一部事 務組合 ・ 広域連 合等	京築地区水道企業団	町の負担割合で按分し連結。 福岡県市町村退職手当組合については、連結財務書類作成の手引により、退職手当支給準備金を町において退職手当引当金として計上し、連結したものとみなしています。			
	京築広域市町村圏事務組合 (一般会計、広域圏消防特別会計)				
	福岡県後期高齢者医療保険広域連合 (一般会計、特別会計)				
	福岡県自治振興組合				
	福岡県介護保険広域連合				
	福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合				
	福岡県自治会館管理組合				
福岡県市町村退職手当組合					
築上郡自治会館等資産管理組合	団体作成開始年度より連結予定。				

5. 貸借対照表 (BS)

年度末時点で町がどのような資産を保有していたのか、その資産を形成するための財源の調達方法（負債・純資産）を表します。

左側（借方）に本町が所有する土地や建物、預金などの資産の残高が表示され、右側（貸方）が資産を形成するためにどのような方法で財源が調達されたかを表します。

調達方法は、町債など将来返済する必要のある負債と、税金や国県補助金など返済の必要のない純資産に分かれます。

負債は将来の収入から支払われるので将来世代の負担となり、純資産は過去・現役世代の負担であり、返済の必要がないため、住民の持分と言えます。

・貸借対照表 (BS)

借方	貸方
資産	負債
	純資産

※下の貸借対照表は借方（資産）の下に貸方（負債・純資産）を表示しています。

単位：百万円

	一般会計等	全体	連結
資産	56,886	71,338	74,129
固定資産	53,703	67,247	69,321
有形固定資産	46,113	60,359	62,357
事業用資産（庁舎、学校、町営住宅等）	18,091	18,091	18,277
インフラ資産（道路等）	27,437	40,575	42,253
物品	586	1,693	1,827
無形固定資産（ソフトウェア等）	52	52	1,031
投資その他の資産（出資金、貸付金、基金等）	7,538	6,836	5,933
投資及び出資金	2,063	1,110	18
基金（減債基金、その他基金）	4,631	4,705	4,887
その他（長期延滞債権、長期貸付金等）	844	1,021	1,028
流動資産	3,184	4,090	4,808
現金預金	1,396	2,141	2,641
基金（財政調整基金等）	1,739	1,739	1,875
その他（未収金、短期貸付金等）	49	210	292
繰延資産	-	-	-
負債（将来世代の負担）	12,651	24,248	26,092
固定負債	11,167	22,400	24,027
地方債	8,990	13,605	14,210
退職手当引当金	2,140	2,282	2,296
その他	37	6,513	7,521
流動負債	1,484	1,848	2,064
1年内償還予定地方債	1,140	1,361	1,427
賞与等引当金	104	110	123
その他	239	377	514
純資産（過去・現役世代の負担）	44,236	47,090	48,037
負債＋純資産	56,886	71,338	74,129

※下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

I 主な項目の説明

●固定資産

学校、庁舎、道路、公園など将来に引き継ぐ社会資本となる資産。

●流動資産

資金（現金・預金など）と比較的短期間で現金化が可能な財産（未収金・財政調整基金・短期貸付金等）。

●固定負債

一年を超えて（翌々年度以降）支出もしくは費用化がなされると想定される負債。

●流動負債

一年以内（翌年度）に支出もしくは費用化がなされると想定される負債。

●地方債

町の借入金。翌年度返済予定の地方債は流動負債の『1年以内償還予定地方債』に計上し、それ以外は固定負債の『地方債』に計上しています。

●退職手当引当金

年度末に全職員が退職すると仮定した場合の退職金の見積額です。退職金は将来退職する時に支払われますが、退職手当のうち既に労働の提供が行われている部分については債務として発生していることから、負債として計上します。

II 貸借対照表から分かること

本町は一般会計等 569 億円、全体 713 億円、連結 741 億円の資産を形成しています。また、将来世代の負担である負債は一般会計等 127 億円、全体 242 億円、連結 261 億円の残高があります。

資産のうち大きな割合を占めるものは道路や水路、公園などのインフラ資産であり、一般会計等で 274 億円、これに下水道や水道施設などが追加されて全体で 406 億円、更に一部事務組合の水道施設などが追加されて連結で 423 億円となっています。

また、住宅や学校等の事業用資産は一般会計等、全体で 181 億円、連結で 183 億円となっており、インフラ資産と事業用資産を合わせた有形固定資産の資産全体に占める割合は 81～85%とかなり大きなものになっています。

固定資産は、住民サービスを提供するための大切な資産ですが、維持管理費や将来の更新費用などの負担も発生しますので、たくさんあれば良いというものでもなく、自治体の財政規模にあった適正なものにしていく必要があります。

『投資及び出資金』が一般会計等では 21 億円ありますが、全体では一般会計から水道事業、下水道事業への出資金 10 億円を相殺しており、これに加えて連結では一般会計から第三セクター及び京築地区水道企業団への出資金 11 億円を相殺しているため、全体 11 億円、連結 0.2 億円となっています。

国民健康保険税などの滞納分により、全体は一般会計等より『未収金（その他 流動資産）』や『長期延滞債権』が増加しています。

地方債については、一般会計等 101 億円、全体 150 億円、連結 156 億円となっています。全体・連結で一般会計等と比べて地方債が多いのは、特別会計（水道事業【法適用】、下水道事業【法適用】）、一部事務組合（京築広域市町村圏事務組合、京築地区水道企業団）の借入金によるものです。

6. 行政コスト計算書及び純資産変動計算書（PL、NWM）

（1）行政コスト計算書（PL）

民間企業でいう損益計算書にあたるもので、年度中の行政運営コストのうち資産形成につながらない経費と行政サービスに対する受益者負担がどのくらいかということを表しています。

行政運営費用である『経常費用』から受益者負担に相当する『経常収益』を差し引いた残りを『純経常行政コスト』といい、更にそこから『臨時損失』と『臨時利益』を加味したものを『純行政コスト』といいます。

純行政コストは行政コストのうち受益者負担でまかなえない費用で、この財源は下段の純資産変動計算書の『財源』で手当てされます。

『経常費用』は人件費、物件費等、一部事務組合負担金、各種団体などへの補助金、社会保障給付などがあります。

『経常収益』は使用料、手数料、利子収入や資産貸付収入などがあります。

税収等や国県等補助金（地方交付税・国庫補助金など）は『経常収益』ではなく、町の運営に対する住民や国県などの出資と考えるため、『財源』として下段の純資産変動計算書に計上されます。

（2）純資産変動計算書（NWM）

貸借対照表の純資産の部（町民の持分）の年度中の増減状況を示します。『財源』、『固定資産等の変動（内部変動）』、『資産評価差額』、『無償所管換等』、『その他』に分けて変動状況を見ていきます。

『財源』は税収や国庫補助金などにより増加し、行政コストへの充当等により減少します。

『固定資産等の変動（内部変動）』は固定資産等の増減により、『固定資産等形成分』、『余剰分（不足分）』間で同額分増減します。（内部変動）

単位：百万円		一般会計等	全体	連結
行政コスト計算書	1. 経常費用	8,994	11,701	16,534
	業務費用	5,529	6,448	6,959
	人件費	1,758	1,819	2,143
	物件費等	3,640	4,347	4,487
	その他の業務費用	132	283	330
	移転費用	3,465	5,253	9,575
	補助金等	1,657	3,736	8,055
	社会保障給付	1,495	1,495	1,495
	他会計への繰出金	291	-	-
	その他	22	22	26
2. 経常収益	378	825	968	
使用料及び手数料	194	629	618	
その他	183	196	350	
	純経常行政コスト (A=1-2)	8,617	10,875	15,566
	3. 臨時損失	57	57	57
	4. 臨時利益	4	4	2
	純行政コスト (B=A+3-4)	8,670	10,929	15,622
純資産変動計算書	5. 財源	8,575	11,008	15,873
	税収等	6,326	7,193	10,931
	国県等補助金	2,249	3,815	4,942
	本年度差額 (C=5-B)	△ 94	79	251
	6. 資産評価差額	6	6	6
	7. 無償所管換等	8	8	8
	8. その他	0	△ 50	414
	本年度純資産変動額 (C+6+7+8)	△ 80	43	674
	前年度末純資産残高	44,316	47,046	47,364
本年度末純資産残高	44,236	47,090	48,037	

※下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

I 主な項目の説明

(1) 行政コスト計算書 (上段)

●人件費

職員給料、各種手当、社会保険料、賞与引当金繰入額、退職手当引当金繰入額など「人」にかかる費用

●物件費等

消耗品費、原材料費、備品購入費（1個の価格が50万円未満）、役務費（通信運搬費、手数料等）、維持補修工事と減価償却費（固定資産の年月の経過に伴う減少額）など「物」にかかる費用

●その他の業務費用：公債費の利息支払額など業務に関連する費用

●移転費用

補助金等移転支出（他会計への繰出金、一部事務組合等への負担金、補助金及び交付金、補填及び補償金、寄附金、公課費）と社会保障関係等移転支出（医療費などの扶助費）

●経常収益：使用料、手数料、財産貸付収入、利子及び配当金など経常的な収益

※賞与等引当金の繰入及び充当

翌年6月賞与の基準となる期間は本年12月から翌年5月までの6ヶ月間です。12月から3月までの4ヶ月間については今年度の労働の対価として、賞与が支払われるため、今年度債務が発生したと考えて今年度の費用に計上します。【賞与等引当金の繰入】

また、6月賞与の支払時には支払った金額（6か月分）から繰入れた金額（4か月分）を差し引きます。【賞与等引当金の充当】

※徴収不能引当金の繰入

未収金が回収不能になるリスクを引当金として計上します。回収不能になる未収金も当期に発生しているので、未収金のうち返済の可能性の低いものを見積もって計上します。

本町は過去の不納欠損率をもとに引当金を計上しています。

（2）純資産変動計算書（下段）

●財源

『財源』は税金や国県の補助金（移転収入）などによるものを表しており、純行政コストへと充当されています。

II 行政コスト計算書（上段）から分かること

本町の経常費用の総額は一般会計等90億円、全体117億円・連結165億円で、サービスの対価として受益者が負担する使用料や手数料などの経常収益が一般会計等4億円、全体8億円、連結10億円となっています。

経常費用から経常収益を差し引き、臨時損失・利益を加味した純行政コストは、一般会計等87

億円、全体 109 億円・連結 156 億円となります。

これを、町民税や地方交付税などの一般財源でまかなっており、下段の純資産変動計算書の『財源』で示されています。

他会計への繰出金が全体、連結で 0 億円と減少しているのは、内部の取引である会計間の繰出、繰入を相殺しているためです。

III 純資産変動計算書（下段）から分かること

『財源』は、一般会計等 86 億円、全体 110 億円、連結で 159 億円であり、純行政コストへの充当後の『本年度純資産変動額』は一般会計等で△0.8 億円、全体で 0.4 億円、連結で 6.7 億円となりました。

7. 資金収支計算書（CF）

年度中の資金収支の流れを表します。税金などの資金の流入があったときに増加し、人件費の支払など資金の流出があったときに減少します。

他の 3 表が発生主義的な要素が加味されているのに対し、資金収支計算書は資金の収入、支出があった時点で記帳する現金主義です。

現金主義である点は今までの決算書と同じですが、決算書が教育費、消防費などの『目的別』、給与・報酬等の『性質別』になっているのに対し、資金収支計算書は資金収支を『業務活動収支』、『投資活動収支』、『財務活動収支』の 3 分類に分けて資金の流れを見ていきます。

『投資活動収支』は道路などの資産形成や資産の売却収入、貸付金の貸出や回収等の資産に関する収支です。

収支の赤字は、社会資本整備などの投資を進めていることを意味します。

『財務活動収支』は町債の借入や返済など主に借入金に関する収支です。

収支の赤字は、借金が減っていることを意味します。『業務活動収支』は税金や使用料、地方交付税、国庫補助金等の収入や人件費、維持管理、社会保障関係支出などの日常的に発生する収支です。

単位：百万円

	一般会計等	全体	連結
業務活動収支	881	1,315	1,481
業務支出	7,308	9,565	14,334
業務費用支出	3,843	4,312	4,759
移転費用支出	3,465	5,253	9,575
業務収入	8,242	10,933	15,869
税込等収入	6,321	6,891	10,560
国県等補助金収入	1,565	3,130	4,248
使用料及び手数料収入	181	684	683
その他の収入	176	228	379
臨時支出（災害復旧事業費等）	53	54	54
臨時収入	-	-	0
投資活動収支	△ 775	△ 618	△ 659
投資活動支出（資産取得・出資・積立等）	1,662	1,923	2,107
投資活動収入（資産売却・補助金等）	887	1,305	1,447
財務活動収支	△ 126	△ 524	△ 548
財務活動支出（町債償還等）	1,225	1,501	1,559
財務活動収入（町債発行収入等）	1,100	977	1,011
本年度資金収支額	△ 20	173	274
前年度末資金残高	1,349	1,902	2,333
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△ 32
本年度末資金残高	1,330	2,075	2,575

前年度末歳計外現金残高	76	76	76
本年度歳計外現金増減額	△ 10	△ 10	△ 10
本年度末歳計外現金残高	66	66	66
本年度末現金預金残高	1,396	2,141	2,641

※下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

I 主な項目の説明

●業務費用支出

人件費や物件費など経常的な支出。

●移転費用支出

一部事務組合負担金や各団体などへの補助金、社会保障関係経費などの支出。

●業務収入

町民税、固定資産税、軽自動車税、たばこ税、譲与税、国民健康保険税、使用料及び手数料などの収入。

●投資活動支出

公共施設等整備費や基金積立、投資及び出資金、貸付金支出など固定資産形成につながる支出。

●投資活動収入

固定資産形成を行うための財源としての国県等補助金、基金取崩収入や資産売却収入など。

●財務活動支出

町債の償還等に係る支出など。

●財務活動収入

町債の発行等収入。

II 資金収支計算書から分かること

本年度資金収支は一般会計等 0.2 億円の赤字、全体 1.7 億円、連結 2.7 億円の黒字でした。

毎年継続的に発生する収支を示す業務活動収支は一般会計等 9 億円、全体 13 億円、連結 15 億円の黒字です。この黒字分を使用して、公共施設の整備等の投資や借金の返済をしています。

投資活動収支は資産の取得に関する支出や資産の売却による収入に関する収支で、本年度は一般会計等 8 億円、全体 6 億円、連結 7 億円の赤字になっています。

これは、道路や下水道などの生活基盤の整備等による支出が資産の売却収入や貸付金償還収入を上回っているということを表し、赤字であるということは投資を進めていることを意味します。

自治体は生活基盤の整備を行うことも大きな役割の一つであり、また、その資産の多くは売却などによる利益を回収するために取得したものではないことから、通常は赤字になることが多くなります。

財務活動収支は借入金に関する収支です。

本年度は一般会計等 1 億円、全体 5 億円、連結 5 億円の赤字です。

財務的収支の黒字は返済より借入の方が多く、財政状態が悪化していることを表します。

一般会計等では、中学校、保育所建設等の投資活動が一段落し、それに充てるための財源として町債発行額が少なくなったことが原因として挙げられます。また、全体では水道・下水道事業の投資活動が一段落し借入額が減少したことにより赤字となっています。

8. 財務書類の分析指標

(1) 純資産比率 [純資産合計÷資産合計]

資産合計のうち将来返済の必要のない純資産の割合を表します。

比率が高いほど将来世代の負担（負債）が少なく、財政状況が健全と言えます。

・一般会計等	77.8%
・全 体	66.0%
・連 結	64.8%

(2) 社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

[（地方債＋1年内償還予定地方債）÷有形固定資産]

社会資本等の整備の際に、将来償還が必要となる負債（地方債）を充当した割合を表します。

比率が高いほど将来世代の負担割合が高いと言えます。

・一般会計等	21.9%
・全 体	24.8%
・連 結	24.7%

(3) 資産老朽化比率

[有形固定資産（償却資産）減価償却累計額÷有形固定資産（償却資産）取得価額等]

有形固定資産のうち、償却資産（建物、工作物等）の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を表します。

耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握でき、比率が高いほど資産の老朽化が進んでいると言えます。

・一般会計等	57.8%
・全 体	51.5%
・連 結	51.5%

(4) 町民1人当たりの資産額、負債額及び純行政コスト

[※H31.3.31現在の住民基本台帳人口 18,196人で算出]

・一般会計等	資産：313万円	負債：70万円	純行政コスト：48万円
・全 体	資産：392万円	負債：133万円	純行政コスト：60万円
・連 結	資産：407万円	負債：143万円	純行政コスト：86万円

築上町の財務書類3表(一般会計等)

貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	53,703	固定負債	11,167 ※
有形固定資産	46,113 ※	地方債	8,990
事業用資産	18,091 ※	長期未払金	-
土地	5,200	退職手当引当金	2,140
立木竹	459	損失補償等引当金	-
建物	29,160	その他	36
建物減価償却累計額	△ 17,506	流動負債	1,484
工作物	1,894	1年内償還予定地方債	1,140
工作物減価償却累計額	△ 1,155	未払金	1
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	104
航空機	-	預り金	34
航空機減価償却累計額	-	その他	205
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	12,651
建設仮勘定	37	【純資産の部】	
インフラ資産	27,437	固定資産等形成分	55,443
土地	1,455	余剰分(不足分)	△ 11,207
建物	313		
建物減価償却累計額	△ 159		
工作物	59,425		
工作物減価償却累計額	△ 33,839		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	242		
物品	1,014		
物品減価償却累計額	△ 428		
無形固定資産	52		
ソフトウェア	52		
その他	-		
投資その他の資産	7,538 ※		
投資及び出資金	2,063 ※		
有価証券	-		
出資金	1,110		
その他	954		
投資損失引当金	△ 3		
長期延滞債権	849		
長期貸付金	9		
基金	4,631		
減債基金	1,086		
その他	3,545		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 12		
流動資産	3,184		
現金預金	1,396		
未収金	50		
短期貸付金	1		
基金	1,739		
財政調整基金	1,739		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 2		
資産合計	56,886 ※	純資産合計	44,236
		負債及び純資産合計	56,886 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

築上町の財務書類3表(一般会計等)

行政コスト及び純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額		
経常費用	8,994		
業務費用	5,529 ※		
人件費	1,758 ※		
職員給与費	1,336		
賞与等引当金繰入額	104		
退職手当引当金繰入額	△ 77		
その他	396		
物件費等	3,640		
物件費	1,652		
維持補修費	238		
減価償却費	1,745		
その他	5		
その他の業務費用	132		
支払利息	69		
徴収不能引当金繰入額	14		
その他	49		
移転費用	3,465		
補助金等	1,657		
社会保障給付	1,495		
他会計への繰出金	291		
その他	22		
経常収益	378 ※		
使用料及び手数料	194		
その他	183		
純経常行政コスト	8,617 ※		
臨時損失	57		
災害復旧事業費	53		
資産除売却損	4		
投資損失引当金繰入額	-		
損失補償等引当金繰入額	-		
その他	-		
臨時利益	4		
資産売却益	2		
その他	2		
		金額	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
純行政コスト(△)	△ 8,670	-	△ 8,670
財源	8,575	-	8,575
税金等	6,326	-	6,326
国県等補助金	2,249	-	2,249
本年度差額	△ 94 ※	-	△ 94 ※
固定資産等の変動(内部変動)	-	△ 273	273
有形固定資産等の増加	-	867	△ 867
有形固定資産等の減少	-	△ 1,752	1,752
貸付金・基金等の増加	-	807	△ 807
貸付金・基金等の減少	-	△ 195	195
資産評価差額	6	6	-
無償所管換等	8	8	-
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 80	△ 259	178 ※
前年度末純資産残高	44,316	55,701	△ 11,385
本年度末純資産残高	44,236	55,443 ※	△ 11,207

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

築上町の財務書類3表(一般会計等)

資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	7,308
業務費用支出	3,843
人件費支出	1,830
物件費等支出	1,910
支払利息支出	69
その他の支出	34
移転費用支出	3,465
補助金等支出	1,657
社会保障給付支出	1,495
他会計への繰出支出	291
その他の支出	22
業務収入	8,242 ※
税込等収入	6,321
国県等補助金収入	1,565
使用料及び手数料収入	181
その他の収入	176
臨時支出	53
災害復旧事業費支出	53
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	881
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,662
公共施設等整備費支出	867
基金積立金支出	466
投資及び出資金支出	327
貸付金支出	2
その他の支出	-
投資活動収入	887 ※
国県等補助金収入	685
基金取崩収入	184
貸付金元金回収収入	6
資産売却収入	5
その他の収入	8
投資活動収支	△ 775
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,225 ※
地方債償還支出	982
その他の支出	244
財務活動収入	1,100 ※
地方債発行収入	703
その他の収入	396
財務活動収支	△ 126 ※
本年度資金収支額	△ 20
前年度末資金残高	1,349
本年度末資金残高	1,330 ※
前年度末歳計外現金残高	76
本年度歳計外現金増減額	△ 10
本年度末歳計外現金残高	66
本年度末現金預金残高	1,396

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
 - イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
 - イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））
- ③ 出資金
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
 - イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当ありません

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）…定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物（建物付属設備含む）	8年～50年
工作物	7年～75年
物品	3年～17年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）…定額法
（ソフトウェアについては、本町における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ リース資産
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
 - イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金
未収金については、過去3年間の平均不納欠損率により、又は個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去3年間の平均不納欠損率により、又は個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、過去3年間の平均不納欠損率により、又は個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。
- ③ 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ④ 損失補償等引当金
該当ありません。
- ⑤ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

- (6) リース取引の処理方法
- ① ファイナンス・リース取引
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
ただし、リース契約1件あたりの総額が300万円以下のリース取引やリース期間が1年以内のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
 - ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- (7) 資金収支計算書における資金の範囲
現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3か月以内の短期投信等）
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含みます。
- (8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項
- ① 物品及びソフトウェアの計上基準
物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。
 - ② 資本的支出と修繕費の区分基準
資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

- (1) 会計方針の変更
特にありません。
- (2) 表示方法の変更
30年度分から財務書類作成システムを変更したため、次の項目の計上科目が変更になりました。
- ・「機械器具」：旧システム「工作物」→新システム「物品」
機械器具の当該年度末残高は299,199,356円です。
 - ・「防火水槽」及び「消火栓」：旧システム「事業用資産」→新システム「インフラ資産」
防火水槽と消火栓の当該年度末残高は「土地」2,971,507円、「工作物」141,558,884円です。
 - ・「賃金」：PL「物件費」→「その他（人件費）」、CF「物件費等支出」→「人件費支出」
賃金の支出は「一般会計」のみで支出額は306,792,718円です。
- (3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更
特にありません。

3 重要な後発事象

- (1) 主要な業務の改廃
特にありません。
- (2) 組織・機構の大幅な変更
特にありません。
- (3) 地方財政制度の大幅な改正
特にありません。
- (4) 重大な災害等の発生
特にありません。

4 偶発債務

- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況
特にありません。
- (2) 係争中の訴訟等
特にありません。

5 追加情報

- (1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項
- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。
 - 一般会計
 - 住宅新築資金等貸付事業特別会計
 - 奨学金貸付事業特別会計
 - 権田駅前周辺活性化促進事業特別会計
 - 霊園事業特別会計

- ② 一般会計等に含まれる会計と普通会計の対象範囲に差異はありません。
- ③ 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられており、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ④ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 ー
 連結実質赤字比率 ー
 実質公債費比率 7.7%
 将来負担比率 30.7%

- ⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 該当ありません。
- ⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額 518百万円
- ⑧ 過年度修正等に関する事項 特にありません。

(2) 貸借対照表に係る事項

- ①売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

土地 37百万円

- ②減債基金に係る積立不足の有無及び不足額 積立不足はありません。

③基金借入金（繰替運用）の内容

会計年度末における基金借入金（繰替運用）はありません。

④将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）

・標準財政規模	5,675百万円
・算入公債費等の額	896百万円
・将来負担額	16,095百万円
・充当可能基金額	4,313百万円
・特定財源見込額	179百万円
・地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	10,134百万円

- ⑤自治法第 2 3 4 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額 23百万円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

- ①純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

・固定資産等形成分
固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金を加えた額を計上

・余剰分（不足分）
純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた額を計上

(4) 資金収支計算書に係る事項

- ①基礎的財政収支（業務活動収支（支払利息支出を除く）+投資活動収支）

106百万円

- ②一時借入金の増減額が含まれていない旨並びに一時借入金の限度額及び利子の金額

一時借入金の限度額 1,727百万円

一時借入金に係る利子額 0百万円

附属明細書(一般会計等)

《付属明細書の数値は、単位未満四捨五入により財務書類又は下位項目と数字が一致しない場合があります。》

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	36,627	495	370	36,752	18,661	630	18,091
土地	5,189	179	168	5,200			5,200
立木竹	459			459			459
建物	29,133	70	42	29,161	17,506	600	11,655
工作物	1,808	89	3	1,894	1,155	30	739
船舶							
浮標等							
航空機							
その他							
建設仮勘定	38	157	157	38			38
インフラ資産	60,848	832	245	61,435	33,998	983	27,437
土地	1,285	170		1,455			1,455
建物	313			313	159	8	154
工作物	59,086	340	1	59,425	33,839	975	25,586
その他							
建設仮勘定	164	322	244	242			242
物品	908	111	5	1,014	428	113	586
合計	98,383	1,438	620	99,201	53,087	1,726	46,114

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	3,262	6,384	1,959	3,760	671	15	2,040	18,091
土地	1,358	1,986	402	139	448	14	853	5,200
立木竹					58		401	459
建物	1,904	4,081	1,489	3,281	163	1	736	11,655
工作物		289	67	340	2		41	739
船舶								
浮標等								
航空機								
その他								
建設仮勘定		28	1				9	38
インフラ資産	19,313				7,979	145		27,437
土地	1,189				263	3		1,455
建物	154							154
工作物	17,750				7,694	142		25,586
その他								
建設仮勘定	220				22			242
物品		137	14	226	22	76	111	586
合計	22,575	6,521	1,973	3,986	8,672	236	2,151	46,114

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:百万円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)-(E) (F)	(参考)財産に関する 評価差額 (C)-(E) (F)
-	-	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-	-	-

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価値 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 評価差額 (A)-(H) (I)
築上町水道事業	311	3,628	2,521	1,107	311	100.00%	1,107	0	311
築上町下水道事業	643	11,437	8,931	2,506	186	100.00%	2,506	0	643
しいだカンコー株式会社	9	22	6	15	10	90.00%	14	0	9
東九州コミュニティー放送株式会社	26	29	2	27	31	83.58%	23	3	26
株式会社 ついきプロヴァンス	9	123	35	87	12	75.00%	65	0	9
京葉地区水道企業団	1,048	22,450	125,716	△ 103,266	8,766	12.84%	△ 13,261	0	1,048
合計	2,046	37,689	137,212	△ 99,524	9,316	-	△ 9,547	3	2,046

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価値 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	(参考)財産に関する 評価差額 (A)-(H) (I)
全国漁業信用基金協会 福岡支所	5	167,254	133,911	33,343	22,518	0.51%	8	-	5
豊葉森林組合	0	698	312	386	72	0.52%	2	-	0
福岡県信用保証協会	2	905,768	809,138	96,630	11,052	0.02%	15	-	2
福岡県農業信用基金協会	2	151,931	143,672	8,259	4,783	0.03%	3	-	2
公社社団法人 福岡県畜産協会	0	1,518	1,337	180	180	0.07%	0	-	0
公益財団法人 ふくむかひかな海づくり協会	2	506	28	478	478	0.31%	2	-	2
株式会社 ふぜん街づくり会社	6	270	37	233	66	9.04%	21	-	6
地方公共団体金融機構	1	24,589,199	24,294,008	295,191	16,602	0.01%	23	-	1
合計	18	25,617,144	25,362,443	434,701	55,752	-	73	-	18

(単位：百万円)

④基金の明細

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整等積立基金	1,739	-	-	-	1,739	1,739
減債基金	1,086	-	-	-	1,086	1,086
町営住宅建設基金	25	-	-	-	25	25
ふるさと・水と土保全対策基金	17	-	-	-	17	17
地域振興基金	270	-	-	-	270	270
まちづくり振興基金	1,142	-	-	-	1,142	1,142
学校施設整備基金	2	-	-	-	2	2
旧蔵内邸住宅保存基金	24	-	-	-	24	24
公共施設等整備基金	1,004	-	-	-	1,004	1,004
ふるさと応援基金	72	-	-	-	72	72
防災まちづくり基金	57	-	-	-	57	57
環境施設基金	257	-	-	-	257	257
芸術・文化振興基金	25	-	-	-	25	25
環境美化推進基金	23	-	-	-	23	23
子育てすこやか基金	22	-	-	-	22	22
健康・スポーツ振興基金	25	-	-	-	25	25
バス運行事業調整基金	20	-	-	-	20	20
高齢者福祉推進基金	13	-	-	-	13	13
子ども医療費助成事業基金	288	-	-	-	288	288
地域歴史文化活用推進基金	26	-	-	-	26	26
有機液肥製造施設基金	62	-	-	-	62	62
学校教育環境整備基金	46	-	-	-	46	46
学校給食運営基金	52	-	-	-	52	52
霊園基金	6	-	-	-	6	6
奨学金基金	68	-	-	-	68	68
合計	6,371	-	-	-	6,371	6,371

(単位:百万円)

⑤貸付金の明細

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地方公営事業					
-	-	-	-	-	-
一部事務組合・広域連合					
-	-	-	-	-	-
地方独立行政法人					
-	-	-	-	-	-
地方三公社					
-	-	-	-	-	-
第三セクター等					
-	-	-	-	-	-
その他の貸付金					
福岡県若年者専修学校等技能習得資金貸付金	0	-	0	-	0
奨学金貸付金	9	-	1	-	9
合計	9	-	1	-	10

⑥長期延滞債権の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
住宅新築資金等貸付金	456	1
権田駅前周辺活性化促進資金貸付金	13	1
小計	469	3
【未収金】		
税等未収金		
町民税(個人)	46	3
町民税(法人)	1	0
固定資産税	77	5
軽自動車税	6	1
保育料(税等)	3	-
その他の未収金		
使用料・手数料	244	-
諸収入	1	-
小計	378	9
合計	847	11

⑦未収金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
-	-	-
-	-	-
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
町民税(個人)	11	1
町民税(法人)	0	0
固定資産税	15	1
軽自動車税	3	0
保育料(税等)	0	-
その他の未収金		
使用料・手数料	21	-
諸収入	0	-
小計	50	2
合計	50	2

(2) 負債項目の明細
① 地方債(借入先別)の明細

(単位:百万円)

種類	地方債残高	うち1年内償還予定					政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち公募債		その他
		うち1年内償還予定	うち共同発行債	うち住民公募債										
【通常分】														
一般公共事業	69	11				69	-	-	-	-	-	-	-	
公営住宅建設	753	75				753	-	-	-	-	-	-	-	
災害復旧	39	6				39	-	-	-	-	-	-	-	
教育・福祉施設	145	56				145	-	-	-	-	-	-	-	
一般単独事業	1,536	148				20	1,511	0	0	-	-	-	5	
その他	3,722	321				3,656	-	-	-	-	-	-	-	
【特別分】														
臨時財政対策債	3,025	431				1,326	202	757	741	-	-	-	-	
減税補てん債	42	10				42	-	-	-	-	-	-	-	
退職手当債	-	-				-	-	-	-	-	-	-	-	
その他	801	82				305	496	-	-	-	-	-	-	
合計	10,131	1,140				6,354	2,209	757	741	-	-	-	5	

② 地方債（利率別）の明細 (単位：百万円)

地方債残高	利率別						(参考) 加重平均 利率	
	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下		4.0%超
10,131	8,789	1,058	58	97	81	15	33	-

③ 地方債（返済期間別）の明細 (単位：百万円)

地方債残高	返済期間別						15年超 20年以内	20年超	
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内			10年超 15年以内
10,131	1,140	983	1,067	1,099	1,024	3,253	783	378	403

④ 特定の契約条項が付された地方債の概要 (単位：百万円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
-	-

⑤引当金の明細 (単位:百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
固定資産					
投資損失引当金	5	-	-	2	3
徴収不能引当金	10	13	11	0	12
流動資産					
徴収不能引当金	2	0	-	0	2
固定負債					
退職手当引当金	2,218	62	100	39	2,140
損失補償等引当金	-	-	-	-	-
流動負債					
賞与等引当金	98	104	98	-	104
合計	2,333	179	210	41	2,261

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細
(1) 補助金等の明細

(単位: 百万円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	県営事業負担金	福岡県	12	県営土地改良事業に対する築上町の経費負担
	自治公民館整備補助金	町内自治会	1	自治公民館施設整備に対する補助
	小型合併処理浄化槽設置助成金	小型合併処理浄化槽設置者	6	小型合併処理浄化槽設置者に対する助成
	水産振興対策事業補助金	豊築漁業協同組合	5	水産振興対策(施設整備)事業に対する補助
	水田農業担い手機械導入支援事業費補助金	対象者	17	町内農業者への水田農業機械導入に対する補助
	活力ある高収益型園芸産地育成事業補助金	町内自治会	10	町内園芸農業者へ先進技術の導入や省力機械等の整備に対する補助
	防犯灯設置補助金	町内自治会	7	防犯灯設置、更新に対する補助
	林内作業道開設補助金	豊築森林組合	1	築上町林内作業道開設に対する補助
	防災業務ネットワーク再整備負担金	福岡県	3	県と県内市町村の防災行政ネットワーク再整備に対する負担金
	計		61	
	その他の補助金等	一部事務組合・広域連合負担金	一部事務組合・広域連合6団体	879
自治会交付金		町内自治会	48	自治会活動に対する交付金(まちづくり推進、環境美化推進、敬老祝賀事業)
農地集積・集約化対策事業・農機集積協力金		対象者	0	農地の集積・集約化を実施した事業者及び担い手に対する協力金
経営所得安定対策事業交付金		築上町水田農業推進協議会	8	築上町水田農業推進協議会運営費に対する交付金
新規就業・経営継承総合支援事業 青年就業給付金		対象者	11	新規就業者に対する給付金
多面的機能支払交付金		町内活動組織	50	農業用施設・環境維持活動に対する交付金
中山間地域等直接支払制度補助金		町内活動組織	22	中山間地における農業用施設・環境維持活動に対する補助
下水道事業会計(法適)補助金		築上町下水道事業	230	築上町下水道事業に対する補助
水道事業会計(法適)補助金		築上町水道事業	24	築上町水道事業に対する補助
町社会福祉協議会運営費補助金		築上町社会福祉協議会	50	築上町社会福祉協議会運営費に対する補助
消防団員等公務災害等補償共済基金分担金		消防団員等公務災害補償等共済基金	11	消防団員等公務災害補償等共済基金に対する築上町の経費分担
母子家庭等対策総合支援事業費補助金		対象事業者(保育園)	15	家庭支援推進保育事業に対する補助
町商工会補助金		築上町商工会	9	築上町商工会運営費に対する補助
町観光協会補助金		築上町観光協会	11	築上町観光協会運営費に対する補助
商品券プレミアム販売事業助成金		築上町商工会	7	商品券プレミアム販売事業に対する助成
町シルバー人材センター補助金		築上町シルバー人材センター	11	築上町シルバー人材センター運営費及び買い物支援事業に対する補助
その他			209	
計			1,595	
合計			1,657	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:百万円)

会計	区分	財源の内容	金額
一般会計	税金等	地方税	1,576
		地方交付税	3,920
		地方譲与税	124
		利子割交付金	3
		配当割交付金	6
		株式等譲渡所得割交付金	5
		地方消費税交付金	312
		ゴルフ場利用税交付金	11
		自動車取得税交付金	47
		国有提供施設等所在市町村助成交付金	172
		地方特例交付金	7
		交通安全対策特別交付金	4
		分担金・負担金	98
		その他	43
		小計	6,326
		国庫支出金	677
		都道府県等支出金	8
計	685		
国県等補助金	国県等補助金	国庫支出金	767
		都道府県等支出金	778
		計	1,545
		小計	2,230
合計	合計	8,555	
特別会計	税金等	-	-
		小計	-
	国県等補助金	国庫支出金	-
		都道府県等支出金	-
		計	-
		国庫支出金	-
		都道府県等支出金	20
		計	20
	小計	20	
	合計	合計	20
単純合計	税金等	6,326	
	国県等補助金	2,249	
相殺消去	税金等	-	
	国県等補助金	-	
合計	税金等	6,326	
	国県等補助金	2,249	

(単位:百万円)

(2)財源情報の明細

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税收等	その他
純行政コスト	8,670	1,590	272	5,742	1,066
有形固定資産等の増加	867	378	310	179	-
貸付金・基金等の増加	807	281	121	405	-
その他	-	-	-	-	-
合計	10,344	2,249	703	6,326	1,066

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細 (単位:百万円)

種類	本年度末残高
現金	1,330
合計	1,330

築上町の財務書類3表(全体)

全体貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	67,247	固定負債	22,400
有形固定資産	60,359	地方債等	13,605
事業用資産	18,091 ※	長期未払金	-
土地	5,200	退職手当引当金	2,282
立木竹	459	損失補償等引当金	-
建物	29,160	その他	6,513
建物減価償却累計額	△ 17,506	流動負債	1,848
工作物	1,894	1年内償還予定地方債等	1,361
工作物減価償却累計額	△ 1,155	未払金	138
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	110
航空機	-	預り金	34
航空機減価償却累計額	-	その他	205
その他	-	負債合計	24,248
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	37	固定資産等形成分	68,987
インフラ資産	40,575	余剰分(不足分)	△ 21,897
土地	1,743		-
建物	818		
建物減価償却累計額	△ 225		
工作物	73,970		
工作物減価償却累計額	△ 35,980		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	249		
物品	2,738		
物品減価償却累計額	△ 1,045		
無形固定資産	52		
ソフトウェア	52		
その他	-		
投資その他の資産	6,836 ※		
投資及び出資金	1,110		
有価証券	-		
出資金	1,110		
その他	-		
投資損失引当金	△ 3		
長期延滞債権	1,043		
長期貸付金	9		
基金	4,705		
減債基金	1,086		
その他	3,619		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 27		
流動資産	4,090 ※		
現金預金	2,141		
未収金	217		
短期貸付金	1		
基金	1,739		
財政調整基金	1,739		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 7		
繰延資産	-		
資産合計	71,338 ※	純資産合計	47,090
		負債及び純資産合計	71,338

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

築上町の財務書類3表(全体)

全体行政コスト及び純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額	金額	
経常費用	11,701		
業務費用	6,448 ※		
人件費	1,819		
職員給与費	1,401		
賞与等引当金繰入額	110		
退職手当引当金繰入額	△ 103		
その他	411		
物件費等	4,347		
物件費	1,898		
維持補修費	267		
減価償却費	2,177		
その他	5		
その他の業務費用	283		
支払利息	159		
徴収不能引当金繰入額	34		
その他	90		
移転費用	5,253		
補助金等	3,736		
社会保障給付	1,495		
他会計への繰出金	-		
その他	22		
経常収益	825		
使用料及び手数料	629		
その他	196		
純経常行政コスト	10,875 ※		
臨時損失	57 ※		
災害復旧事業費	53		
資産除売却損	4		
投資損失引当金繰入額	-		
損失補償等引当金繰入額	-		
その他	1		
臨時利益	4		
資産売却益	2		
その他	2		
純行政コスト(△)	△ 10,929 ※		
財源	11,008		11,008
税金等	7,193		7,193
国県等補助金	3,815		3,815
本年度差額	79		79
固定資産等の変動(内部変動)	-	△ 453	453
有形固定資産等の増加	-	1,333	△ 1,333
有形固定資産等の減少	-	△ 2,184	2,184
貸付金・基金等の増加	-	603	△ 878
貸付金・基金等の減少	-	△ 205	480
資産評価差額	6	6	-
無償所管換等	8	8	-
その他	△ 50	-	△ 50
本年度純資産変動額	43	△ 439	482
前年度末純資産残高	47,046	69,426	△ 22,380
本年度末純資産残高	47,090 ※	68,987	△ 21,897 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

築上町の財務書類3表(全体)

全体資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	9,565
業務費用支出	4,312
人件費支出	1,917
物件費等支出	2,160
支払利息支出	159
その他の支出	76
移転費用支出	5,253
補助金等支出	3,736
社会保障給付支出	1,495
他会計への繰出支出	-
その他の支出	22
業務収入	10,933
税込等収入	6,891
国県等補助金収入	3,130
使用料及び手数料収入	684
その他の収入	228
臨時支出	54
災害復旧事業費支出	53
その他の支出	1
臨時収入	-
業務活動収支	1,315 ※
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,923 ※
公共施設等整備費支出	1,333
基金積立金支出	537
投資及び出資金支出	52
貸付金支出	2
その他の支出	-
投資活動収入	1,305
国県等補助金収入	810
基金取崩収入	184
貸付金元金回収収入	6
資産売却収入	5
その他の収入	300
投資活動収支	△ 618
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,501 ※
地方債償還支出	1,258
その他の支出	244
財務活動収入	977
地方債発行収入	841
その他の収入	136
財務活動収支	△ 524
本年度資金収支額	173
前年度末資金残高	1,902
本年度末資金残高	2,075
前年度末歳計外現金残高	76
本年度歳計外現金増減額	△ 10
本年度末歳計外現金残高	66
本年度末現金預金残高	2,141

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

注記

1 重要な会計方針

- (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法
 - ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
 - イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
 - ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
- (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法
 - ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
 - ② 満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
 - イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））
 - ③ 出資金
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
 - イ 市場価格のないもの……………出資金額
- (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品 先入先出法による原価法
- (4) 有形固定資産等の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）…定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物（建物付属設備含む） 8年～65年
工作物 7年～75年
物品 2年～35年
 - ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）…定額法
（ソフトウェアについては、本町における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
 - ③ リース資産
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
 - イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法
- (5) 引当金の計上基準及び算定方法
 - ① 投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
 - ② 徴収不能引当金
未収金については、過去3年間の平均不納欠損率により、又は個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去3年間の平均不納欠損率により、又は個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、過去3年間の平均不納欠損率により、又は個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。
 - ③ 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。水道事業及び下水道事業職員分については、法適用以前の会計分類ごとに計上しています。
 - ④ 損失補償等引当金
該当ありません。
 - ⑤ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

- (6) リース取引の処理方法
- ① ファイナンス・リース取引
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
ただし、リース契約1件あたりの総額が300万円以下のリース取引やリース期間が1年以内のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
 - ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- (7) 資金収支計算書における資金の範囲
現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3か月以内の短期投信等）
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含みます。
- (8) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっています。
ただし、水道事業及び下水道事業については、税抜方式によっています。
- (9) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項
- ① 物品及びソフトウェアの計上基準
物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。
 - ② 資本的支出と修繕費の区分基準
資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

- (1) 会計方針の変更
特にありません。
- (2) 表示方法の変更
30年度分から財務書類作成システムを変更したため、次の項目の計上科目が変更になりました。
- ・「機械器具」：旧システム「工作物」→新システム「物品」
機械器具の当該年度末残高は299,199,356円です。
 - ・「防火水槽」及び「消火栓」：旧システム「事業用資産」→新システム「インフラ資産」
防火水槽と消火栓の当該年度末残高は「土地」2,971,507円、「工作物」141,558,884円です。
 - ・「賃金」：PL「物件費」→「その他（人件費）」、GF「物件費等支出」→「人件費支出」
賃金の支出は「一般会計」「国民健康保険特別会計」「後期高齢者医療特別会計」で支出額は308,736,912円です。
- (3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更
特にありません。

3 重要な後発事象

- (1) 主要な業務の改廃
特にありません。
- (2) 組織・機構の大幅な変更
特にありません。
- (3) 地方財政制度の大幅な改正
特にありません。
- (4) 重大な災害等の発生
特にありません。

4 偶発債務

- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況
特にありません。
- (2) 係争中の訴訟等
特にありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 全体財務書類の対象範囲は次のとおりです。

- 一般会計
- 住宅新築資金等貸付事業特別会計
- 奨学金貸付事業特別会計
- 椎田駅前周辺活性化促進事業特別会計
- 霊園事業特別会計
- 国民健康保険特別会計
- 後期高齢者医療特別会計
- 水道事業
- 下水道事業

② 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられており、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したのものとして調整しています。

③ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 該当ありません。

⑤ 繰越事業に係る将来の支出予定額 518百万円

⑥ 過年度修正等に関する事項

特にありません。

(2) 貸借対照表に係る事項

①売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

土地 37百万円

②減債基金に係る積立不足の有無及び不足額

積立不足はありません。

③基金借入金（繰替運用）の内容

会計年度末における基金借入金（繰替運用）はありません。

④自治法第 2 3 4 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

23百万円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

①純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

・固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金を加えた額を計上

・余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた額を計上

(4) 資金収支計算書に係る事項

①基礎的財政収支（業務活動収支（支払利息支出を除く）+投資活動収支）

697百万円

②一時借入金の増減額が含まれていない旨並びに一時借入金の限度額及び利子の金額

一時借入金の限度額 2,497百万円

一時借入金に係る利子額 0百万円

附属明細書(全体)

《付属明細書の数値は、単位未満四捨五入により財務書類又は下位項目と数字が一致しない場合があります。》

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細(単位未満四捨五入により財務書類又は下位項目と数字が一致しない場合があります。)

①有形固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	36,627	495	370	36,752	18,661	630	18,091
土地	5,189	179	168	5,200			5,200
立木竹	459			459			459
建物	29,133	70	42	29,161	17,506	600	11,655
工作物	1,808	89	3	1,894	1,155	30	739
船舶							
浮標等							
航空機							
その他							
建設仮勘定	38	157	157	38			38
インフラ資産	75,738	1,295	253	76,780	36,205	983	40,575
土地	1,574	170		1,744			1,744
建物	818			818	225		593
工作物	73,167	803	1	73,969	35,980	975	37,989
その他							
建設仮勘定	179	322	252	249			249
物品	2,622	121	5	2,738	1,045	113	1,693
合計	114,987	1,911	628	116,270	55,911	1,726	60,359

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	3,262	6,384	1,959	3,760	671	15	2,040	18,091
土地	1,358	1,986	402	139	448	14	853	5,200
立木竹					58		401	459
建物	1,904	4,081	1,489	3,281	163	1	736	11,655
工作物		289	67	340	2		41	739
船舶								
浮標等								
航空機								
その他								
建設仮勘定		28	1				9	38
インフラ資産	19,313			13,138	7,979	145		40,575
土地	1,190			288	263	3		1,744
建物	154			439				593
工作物	17,749			12,404	7,694	142		37,989
その他								
建設仮勘定	220			7	22			249
物品		137	14	1,333	22	76	111	1,693
合計	22,575	6,521	1,973	18,231	8,672	236	2,151	60,359

築上町の財務書類3表(連結)

連結貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	69,321	固定負債	24,027
有形固定資産	62,357 ※	地方債等	14,210
事業用資産	18,277 ※	長期未払金	-
土地	5,234	退職手当引当金	2,296
立木竹	459	損失補償等引当金	-
建物	29,493	その他	7,521
建物減価償却累計額	△ 17,692	流動負債	2,064
工作物	1,910	1年内償還予定地方債等	1,427
工作物減価償却累計額	△ 1,164	未払金	265
船舶	-	未払費用	7
船舶減価償却累計額	-	前受金	0
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	123
航空機	-	預り金	36
航空機減価償却累計額	-	その他	206
その他	2		
その他減価償却累計額	△ 1	負債合計	26,092 ※
建設仮勘定	37	【純資産の部】	
インフラ資産	42,253	固定資産等形成分	71,197
土地	1,757	余剰分(不足分)	△ 23,187
建物	880	他団体出資等分	28
建物減価償却累計額	△ 250		
工作物	75,199		
工作物減価償却累計額	△ 36,397		
その他	1		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,063		
物品	3,396		
物品減価償却累計額	△ 1,570		
無形固定資産	1,031		
ソフトウェア	56		
その他	975		
投資その他の資産	5,933		
投資及び出資金	18		
有価証券	-		
出資金	18		
その他	-		
長期延滞債権	1,050		
長期貸付金	9		
基金	4,887		
減債基金	1,086		
その他	3,801		
その他	1		
徴収不能引当金	△ 32		
流動資産	4,808 ※		
現金預金	2,641		
未収金	295		
短期貸付金	1		
基金	1,875 ※		
財政調整基金	1,875		
減債基金	1		
棚卸資産	4		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 7		
繰延資産	-		
資産合計	74,129	純資産合計	48,037 ※
		負債及び純資産合計	74,129

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

築上町の財務書類3表(連結)

連結行政コスト及び純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額	金額		
経常費用	16,534			
業務費用	6,959 ※			
人件費	2,143			
職員給与費	1,696			
賞与等引当金繰入額	122			
退職手当引当金繰入額	△ 103			
その他	428			
物件費等	4,487			
物件費	1,880			
維持補修費	273			
減価償却費	2,248			
その他	86			
その他の業務費用	330			
支払利息	168			
徴収不能引当金繰入額	35			
その他	127			
移転費用	9,575 ※			
補助金等	8,055			
社会保障給付	1,495			
他会計への繰出金	-			
その他	26			
経常収益	968			
使用料及び手数料	618			
その他	350			
純経常行政コスト	15,566			
臨時損失	57 ※			
災害復旧事業費	53			
資産除売却損	4			
損失補償等引当金繰入額	-			
その他	1			
臨時利益	2			
資産売却益	2			
その他	-			
純行政コスト(△)	△ 15,622 ※			
財源	15,873			
税収等	10,931			
国県等補助金	4,942			
本年度差額	251			
固定資産等の変動(内部変動)	-	△ 300 ※	300	-
有形固定資産等の増加	-	1,592	△ 1,592	-
有形固定資産等の減少	-	△ 2,257	2,257	-
貸付金・基金等の増加	-	588	△ 915	-
貸付金・基金等の減少	-	△ 222	550	-
資産評価差額	6	6	-	-
無償所管換等	8	8	-	-
他団体出資等分の増加	-	-	△ 1	1
他団体出資等分の減少	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	△ 6	50	75	△ 130
その他	414	77	337	-
本年度純資産変動額	674 ※	△ 159	962	△ 129
前年度末純資産残高	47,364	71,356	△ 24,149	157
本年度末純資産残高	48,037 ※	71,197	△ 23,187	28

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

築上町の財務書類3表(連結)

連結資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	14,334
業務費用支出	4,759
人件費支出	2,241
物件費等支出	2,234
支払利息支出	168
その他の支出	116
移転費用支出	9,575 ※
補助金等支出	8,055
社会保障給付支出	1,495
他会計への繰出支出	-
その他の支出	26
業務収入	15,869 ※
税込等収入	10,560
国県等補助金収入	4,248
使用料及び手数料収入	683
その他の収入	379
臨時支出	54
災害復旧事業費支出	53
その他の支出	1
臨時収入	0
業務活動収支	1,481
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,107 ※
公共施設等整備費支出	1,528
基金積立金支出	578
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	2
その他の支出	-
投資活動収入	1,447 ※
国県等補助金収入	895
基金取崩収入	190
貸付金元金回収収入	6
資産売却収入	5
その他の収入	352
投資活動収支	△ 659 ※
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,559
地方債等償還支出	1,316
その他の支出	243
財務活動収入	1,011
地方債等発行収入	924
その他の収入	87
財務活動収支	△ 548
本年度資金収支額	274
前年度末資金残高	2,333
比例連結割合変更に伴う差額	△ 32
本年度末資金残高	2,575
前年度末歳計外現金残高	76
本年度歳計外現金増減額	△ 10
本年度末歳計外現金残高	66
本年度末現金預金残高	2,641

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
 - イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
 - イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））
- ③ 出資金
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
 - イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）…定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物（建物付属設備含む）	8年～65年
工作物	7年～75年
物品	2年～35年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）…定額法
（ソフトウェアについては、本町における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ リース資産
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
 - イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金
未収金については、過去3年間の平均不納欠損率により、又は個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去3年間の平均不納欠損率により、又は個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、過去3年間の平均不納欠損率により、又は個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。
- ③ 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。水道事業及び下水道事業職員分については、法適用以前の会計分類ごとに計上しています。
- ④ 損失補償等引当金
該当ありません。
- ⑤ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

- (6) リース取引の処理方法
- ① ファイナンス・リース取引
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
ただし、リース契約1件あたりの総額が300万円以下のリース取引やリース期間が1年以内のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
 - ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- (7) 資金収支計算書における資金の範囲
現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3か月以内の短期投信等）
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含みます。
- (8) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっています。
ただし、一部の連結対象団体（水道事業、下水道事業、つきプロヴァンス、京築地区水道企業団）については、税抜方式によっています。
- (9) 連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理
該当ありません。
- (10) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項
- ① 物品及びソフトウェアの計上基準
物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。
 - ② 資本的支出と修繕費の区分基準
資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

- (1) 会計方針の変更
特にありません。
- (2) 表示方法の変更
30年度分から財務書類作成システムを変更したため、次の項目の計上科目が変更になりました。
- ・「機械器具」：旧システム「工作物」→新システム「物品」
機械器具の当該年度末残高は299,199,356円です。
 - ・「防火水槽」及び「消火栓」：旧システム「事業用資産」→新システム「インフラ資産」
防火水槽と消火栓の当該年度末残高は「土地」2,971,507円、「工作物」141,558,884円です。
 - ・「賃金」：PL「物件費」→「その他（人件費）」、CF「物件費等支出」→「人件費支出」
賃金の支出は「一般会計」「国民健康保険特別会計」「後期高齢者医療特別会計」で支出額は308,736,912円です。

29年度分までは連結会計の資金収支内訳書の内訳の記載を省略して作成していましたが、30年度分から内訳を記載しました。

- (3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更
特にありません。

3 重要な後発事象

- (1) 主要な業務の改廃
特にありません。
- (2) 組織・機構の大幅な変更
特にありません。
- (3) 地方財政制度の大幅な改正
特にありません。
- (4) 重大な災害等の発生
特にありません。

4 偶発債務

- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況
特にありません。
- (2) 係争中の訴訟等
特にありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

①対象範囲（対象とする会計名）

【築上町】

一般会計

住宅新築資金等貸付事業特別会計

奨学金貸付事業特別会計

椎田駅前周辺活性化促進事業特別会計

霊園事業特別会計

国民健康保険特別会計

後期高齢者医療特別会計

水道事業

下水道事業

【第三セクター等】

しいだサンコー株式会社 : 全部連結

東九州コミュニティー放送株式会社 : 全部連結

株式会社 ついきプロヴァンス : 全部連結

【一部事務組合・広域連合】

京築地区水道企業団 : 比例連結 (13.21%)

京築広域市町村圏事務組合 一般会計 : 比例連結 (11.34%)

広域圏消防特別会計 : 比例連結 (22.50%)

福岡県後期高齢者医療保険広域連合 一般会計 : 比例連結 (0.53%)

特別会計 : 比例連結 (0.50%)

福岡県自治振興組合 : 比例連結 (0.86%)

福岡県介護保険広域連合 : 比例連結 (2.70%)

福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合 : 比例連結 (2.10%)

福岡県自治会館管理組合 : 比例連結 (3.13%)

【連結に向けて検討中の団体】団体にて作成年度より連結を予定しています。

築上郡自治会館等資産管理組合 : 平成30年度決算分、未作成のため、連結対象外としました。

※比例連結割合は、小数点以下第3位四捨五入で表記しております。

- ②地方自治法235条の5に基づき出納整理期間が設けられており、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

③表示金額単位・・・百万円単位

※原則として、百万円未満を四捨五入し表示しているため、合計が一致しない場合があります。

附属明細書(連結)

《付属明細書の数値は、単位未満四捨五入により財務書類又は下位項目と数字が一致しない場合があります。》

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細 (単位未満四捨五入により財務書類又は下位項目と数字が一致しない場合があります。)

①有形固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	37,007	499	370	37,136	18,858	630	18,278
土地	5,223	179	168	5,234			5,234
立木竹	459			459			459
建物	29,462	73	42	29,493	17,692	600	11,801
工作物	1,825	90	3	1,912	1,166	30	746
船舶							
浮標等							
航空機							
その他							
建設仮勘定	38	157	157	38			38
インフラ資産	77,621	1,532	253	78,900	36,647	983	42,253
土地	1,587	170		1,757			1,757
建物	880			880	250	8	630
工作物	74,397	803	1	75,199	36,397	975	38,802
その他	1			1			1
建設仮勘定	756	559	252	1,063			1,063
物品	3,265	138	6	3,397	1,570	113	1,827
合計	117,893	2,169	629	119,433	57,075	1,726	62,358

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	3,262	6,384	1,959	3,760	671	138	2,104	18,278
土地	1,358	1,986	402	139	448	38	863	5,234
立木竹					58		401	459
建物	1,904	4,081	1,489	3,281	163	98	785	11,801
工作物		289	67	340	2	2	46	746
船舶								
浮標等								
航空機								
その他								
建設仮勘定		28	1				9	38
インフラ資産	19,312			14,817	7,979	145		42,253
土地	1,189			302	263	3		1,757
建物	153			477				630
工作物	17,750			13,216	7,694	142		38,802
その他				1				1
建設仮勘定	220			821	22			1,063
物品		137	16	1,394	22	140	118	1,827
合計	22,574	6,521	1,975	19,971	8,672	423	2,222	62,358

連結貸借対照表内訳書

科目	地方公営事業会計(つぎ)		金銭財務書類(つぎ)		連結修正等	相殺消去	純計	しいだサンコー		東九州コミュニティ放送		ついきプロヴァンス		京葉地区水道企業団		京葉広域市町村圏事務組合		小計				
	公営企業会計(法適用)		水道事業					下事業		総計(単体合計)		しいだサンコー		東九州コミュニティ放送		ついきプロヴァンス			京葉地区水道企業団		京葉広域市町村圏事務組合	
	地方公営事業会計(つぎ)	公営企業会計(法適用)	水道事業	下事業				総計(単体合計)	しいだサンコー	東九州コミュニティ放送	ついきプロヴァンス	京葉地区水道企業団	京葉広域市町村圏事務組合									
資産合計	3,628	11,437	72,291	71,538	-	△ 954	71,538	22	29	123	2,966	291	291	282					282			
流動資産	3,323	10,922	60,959	60,459	-	△ 954	60,459	19	1	119	2,741	189	189	186					186			
有形固定資産	3,323	10,922	18,091	18,091	-	△ 954	18,091	5	1	18	1,732	122	122	122					122			
土地	-	-	5,200	5,200	-	-	5,200	-	-	-	-	-	24	24					24			
建物	-	-	459	459	-	-	459	-	-	-	-	-	-	-					-			
構築物	-	-	291,600	291,600	-	-	291,600	8	1	25	-	-	-	-					-			
機械運搬具	-	-	△ 17,506	△ 17,506	-	-	△ 17,506	△ 3	0	△ 11	-	-	-	-					209			
船舶	-	-	1,894	1,894	-	-	1,894	2	-	11	-	-	-	-					-			
航空機	-	-	△ 11,155	△ 11,155	-	-	△ 11,155	△ 2	-	△ 7	-	-	-	-					△ 1			
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-					△ 1			
固定負債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-					-			
長期借入金	-	-	37	37	-	-	37	-	-	-	-	-	-	-					-			
長期借入金	-	-	40,575	40,575	-	-	40,575	-	-	-	-	-	-	-					-			
長期借入金	-	-	1,743	1,743	-	-	1,743	-	-	-	-	-	-	-					-			
長期借入金	-	-	818	818	-	-	818	-	-	-	-	-	-	-					-			
長期借入金	-	-	△ 225	△ 225	-	-	△ 225	-	-	-	-	-	-	-					-			
長期借入金	-	-	73,970	73,970	-	-	73,970	-	-	-	-	-	-	-					-			
長期借入金	-	-	△ 35,980	△ 35,980	-	-	△ 35,980	-	-	-	-	-	-	-					-			
長期借入金	-	-	249	249	-	-	249	-	-	-	-	-	-	-					-			
長期借入金	-	-	2,738	2,738	-	-	2,738	20	21	21	-	-	-	-					297			
長期借入金	-	-	△ 1,045	△ 1,045	-	-	△ 1,045	△ 16	△ 20	△ 19	-	-	-	-					△ 234			
長期借入金	-	-	52	52	-	-	52	-	-	-	-	-	-	-					-			
長期借入金	-	-	52	52	-	-	52	-	-	-	-	-	-	-					-			
長期借入金	-	-	7,190	7,190	-	-	7,190	1	0	0	-	-	-	-					975			
長期借入金	-	-	2,063	2,063	-	-	2,063	-	-	-	-	-	-	-					975			
長期借入金	-	-	1,110	1,110	-	-	1,110	-	-	-	-	-	-	-					-			
長期借入金	-	-	954	954	-	-	954	-	-	-	-	-	-	-					-			
長期借入金	-	-	△ 3	△ 3	-	-	△ 3	-	-	-	-	-	-	-					-			
長期借入金	-	-	1,043	1,043	-	-	1,043	-	-	-	-	-	-	-					-			
長期借入金	-	-	470	470	-	-	470	-	-	-	-	-	-	-					-			
長期借入金	-	-	3,619	3,619	-	-	3,619	-	-	-	-	-	-	-					-			
長期借入金	-	-	△ 27	△ 27	-	-	△ 27	-	-	-	-	-	-	-					-			
長期借入金	-	-	4,090	4,090	-	-	4,090	12	26	103	-	-	-	-					83			
長期借入金	-	-	2,138	2,138	-	-	2,138	9	24	182	-	-	-	-					-			
長期借入金	-	-	57	57	-	-	57	3	2	0	-	-	-	-					-			
長期借入金	-	-	1,739	1,739	-	-	1,739	-	-	-	-	-	-	-					-			
長期借入金	-	-	1,739	1,739	-	-	1,739	-	-	-	-	-	-	-					-			
長期借入金	-	-	△ 7	△ 7	-	-	△ 7	-	-	-	-	-	-	-					-			
長期借入金	-	-	72,291	72,291	-	-	72,291	22	29	123	-	-	-	-					291			
長期借入金	-	-	24,248	24,248	-	-	24,248	6	2	35	-	-	-	-					128			
長期借入金	-	-	14,600	14,600	-	-	14,600	-	-	-	-	-	-	-					128			
長期借入金	-	-	13,693	13,693	-	-	13,693	-	-	-	-	-	-	-					128			
長期借入金	-	-	2,282	2,282	-	-	2,282	-	-	-	-	-	-	-					128			
長期借入金	-	-	5,165	5,165	-	-	5,165	-	-	-	-	-	-	-					128			
長期借入金	-	-	225	225	-	-	225	6	2	35	-	-	-	-					128			
長期借入金	-	-	1,361	1,361	-	-	1,361	-	-	-	-	-	-	-					128			
長期借入金	-	-	63	63	-	-	63	1	0	34	-	-	-	-					128			
長期借入金	-	-	110	110	-	-	110	-	-	-	-	-	-	-					128			
長期借入金	-	-	34	34	-	-	34	-	-	-	-	-	-	-					128			
長期借入金	-	-	48,044	48,044	-	-	48,044	-	-	-	-	-	-	-					128			
長期借入金	-	-	2,506	2,506	-	-	2,506	-	-	-	-	-	-	-					128			
長期借入金	-	-	10,922	10,922	-	-	10,922	-	-	-	-	-	-	-					128			
長期借入金	-	-	△ 2,417	△ 2,417	-	-	△ 2,417	-	-	-	-	-	-	-					128			
長期借入金	-	-	8,416	8,416	-	-	8,416	-	-	-	-	-	-	-					128			
長期借入金	-	-	110	110	-	-	110	-	-	-	-	-	-	-					128			
長期借入金	-	-	34	34	-	-	34	-	-	-	-	-	-	-					128			
長期借入金	-	-	205	205	-	-	205	-	-	-	-	-	-	-					128			
長期借入金	-	-	47,090	47,090	-	-	47,090	-	-	-	-	-	-	-					128			
長期借入金	-	-	68,994	68,994	-	-	68,994	-	-	-	-	-	-	-					128			
長期借入金	-	-	△ 21,697	△ 21,697	-	-	△ 21,697	-	-	-	-	-	-	-					128			
長期借入金	-	-	8,416	8,416	-	-	8,416	-	-	-	-	-	-	-					128			
長期借入金	-	-	110	110	-	-	110	-	-	-	-	-	-	-					128			
長期借入金	-	-	34	34	-	-	34	-	-	-	-	-	-	-					128			
長期借入金	-	-	2,506	2,506	-	-	2,506	-	-	-	-	-	-	-					128			
長期借入金	-	-	10,922	10,922	-	-	10,922	-	-	-	-	-	-	-					128			
長期借入金	-	-	△ 2,417	△ 2,417	-	-	△ 2,417	-	-	-	-	-	-	-					128			
長期借入金	-	-	8,416	8,416	-	-	8,416	-	-	-	-	-	-	-					128			
長期借入金	-	-	110	110	-	-	110	-	-	-	-	-	-	-					128			
長期借入金	-	-	34	34	-	-	34	-	-	-	-	-	-	-					128			
長期借入金	-	-	205	205	-	-	205	-	-	-	-	-	-	-					128			
長期借入金	-	-	47,090	47,090	-	-	47,090	-	-	-	-	-	-	-					128			
長期借入金	-	-	68,994	68,994	-	-	68,994	-	-	-	-	-	-	-					128			
長期借入金	-	-	△ 21,697	△ 21,697	-	-	△ 21,697	-	-	-	-	-	-	-					128			
長期借入金	-	-	8,416	8,416	-	-	8,416	-	-	-	-	-	-	-					128			
長期借入金	-	-	110	110	-	-	110	-	-	-	-	-	-	-					128			
長期借入金	-	-	34	34	-	-	34	-	-	-	-	-	-	-					128			
長期借入金	-	-	2,506	2,506	-	-	2,506	-	-	-	-	-	-	-					128			
長期借入金	-	-	10,922	10,922	-	-	10,922	-	-	-	-	-	-	-					128			
長期借入金	-	-	△ 2,417	△ 2,417	-	-	△ 2,417	-	-	-	-	-	-	-					128			
長期借入金	-	-	8,416	8,416	-	-	8,416	-	-	-	-	-	-	-					128			
長期借入金	-	-	110	110	-	-	110	-	-	-	-	-	-	-					128			
長期借入金	-	-	34	34	-	-	34	-	-	-	-	-	-	-					128			
長期借入金	-	-	205</																			

連結行政コスト計算書内訳書

(単位：百万円)

科目	一般会計				一般会計事務書類				全体的事務書類				
	住宅新築資金等実行事業特別会計	住宅新築資金等実行事業特別会計	児童金庫行事業特別会計	推定前周知活性化促進事業特別会計	公園事業特別会計	公園事業特別会計	公園事業特別会計	公園事業特別会計	国民健康保険特別会計	後期高齢者医療特別会計	特定遺児等特別会計	特定遺児等特別会計	特定遺児等特別会計
総計	8,617	8,617	0	0	8,617	8,617	0	0	2,120	323	323	0	0
経費行政コスト	8,617	8,617	0	0	8,617	8,617	0	0	2,120	323	323	0	0
業務費用	8,617	8,617	0	0	8,617	8,617	0	0	2,120	323	323	0	0
人件費	1,758	1,758	0	0	1,758	1,758	0	0	48	10	10	0	0
職員給与	1,336	1,336	0	0	1,336	1,336	0	0	18	6	6	0	0
賞与等引当金繰入額	422	422	0	0	422	422	0	0	30	4	4	0	0
退職手当引当金繰入額	△77	△77	0	0	△77	△77	0	0	△3	2	2	0	0
その他	396	396	0	0	396	396	0	0	1	1	1	0	0
物件費等	3,638	3,638	0	0	3,638	3,638	0	0	23	4	4	0	0
物什費	1,631	1,631	0	0	1,631	1,631	0	0	23	4	4	0	0
旅費	248	248	0	0	248	248	0	0	0	0	0	0	0
通信費	1,745	1,745	0	0	1,745	1,745	0	0	0	0	0	0	0
その他	5	5	0	0	5	5	0	0	0	0	0	0	0
その他の業務費用	132	132	0	0	132	132	0	0	57	1	1	0	0
支払利息	69	69	0	0	69	69	0	0	0	0	0	0	0
徴収不能引当金繰入額	14	14	0	0	14	14	0	0	19	0	0	0	0
その他	49	49	0	0	49	49	0	0	0	0	0	0	0
繰延費用	3,464	3,464	0	0	3,464	3,464	0	0	37	1	1	0	0
補助金等	1,657	1,657	0	0	1,657	1,657	0	0	2,025	310	310	0	0
税金等	295	295	0	0	295	295	0	0	2,025	310	310	0	0
税金等戻金	22	22	0	0	22	22	0	0	0	0	0	0	0
その他	276	276	0	0	276	276	0	0	0	0	0	0	0
経常収益	193	193	0	0	193	193	0	0	3	2	2	0	0
使用料及び手数料	183	183	0	0	183	183	0	0	0	0	0	0	0
その他	10	10	0	0	10	10	0	0	2	2	2	0	0
旅行費	8,669	8,669	0	0	8,669	8,669	0	0	2,120	323	323	0	0
臨時費	57	57	0	0	57	57	0	0	0	0	0	0	0
災害復旧事業費	53	53	0	0	53	53	0	0	0	0	0	0	0
投資損失等引当金繰入額	4	4	0	0	4	4	0	0	0	0	0	0	0
損失繰越引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
損失繰越引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
臨時利益	4	4	0	0	4	4	0	0	0	0	0	0	0
資産売却益	2	2	0	0	2	2	0	0	0	0	0	0	0
その他	2	2	0	0	2	2	0	0	0	0	0	0	0

(注1)百万円未満を四捨五入して表示しているため、各科目額が一致しない場合があります。
 (注2)単位未満の金額がある場合は0.1を単位として表示しています。
 (注3)純計欄金額は、百万円未満を四捨五入の影響による差額調整後の数値としています。

連結純資産変動計算書内訳表

科目	一般会社財務書類										全株財務書類									
	一般会社財務書類					一般会社財務書類					全株財務書類					全株財務書類				
	一般会計	住宅新築資金等貸付事業特別会計	奨学金貸付事業特別会計	権田駅前周辺活性化促進事業特別会計	豊園事業特別会計	総計 (単純合算)	相殺消去	総計	国民健康保険特別会計	後期高齢者医療特別会計	特定環境保全公共下水道事業特別会計	公共下水道事業特別会計	簡易水道事業特別会計	地方公共団体事業特別会計	地方公共団体事業特別会計	全株財務書類				
前年度末純資産残高	43,929	260	81	0	12	44,316	-	44,316	2,959	3	15	25	-	-	-	-				
△	△ 8,552	△ 20	0	0	△ 6,249	-	△ 8,575	△ 2,110	△ 223	△ 223	0	0	0	0	0	△ 80				
増損	8,552	20	0	0	6,249	-	8,575	2,110	223	223	-	-	-	-	-	24				
売却益	6,326	20	-	-	2,249	-	6,326	1,953	-	323	-	-	-	-	-	-				
国庫等補助金	2,230	20	-	-	2,249	-	2,249	1,953	-	-	-	-	-	-	-	-				
△	△ 114	19	0	0	△ 94	-	△ 94	△ 4	0	0	0	0	0	0	0	24				
固定資産の売却(内部移動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
有形固定資産等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
有形固定資産等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
貸付金・貸付金等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
貸付金・貸付金等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
繰上償還	6	-	-	-	-	6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
繰上償還	8	-	-	-	-	8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
繰上償還	8	-	-	-	-	8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
比類連結調整に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
△	△ 109	19	0	0	△ 80	-	△ 80	△ 4	0	0	0	0	0	0	0	24				
本年度純資産変動額	43,820	279	81	0	12	44,230	-	44,230	283	3	15	25	-	-	-	△ 56				
本年度末純資産残高	43,820	279	81	0	12	44,230	-	44,230	283	3	15	25	-	-	-	△ 56				

(注1) 百万円未満の端数については、繰り上げ処理をしております。
 (注2) 単位未満の端数がある場合は、0.1を繰り上げ処理しております。
 (注3) 純計欄金額は、百万円未満四捨五入の影響による差額調整後の数値としております。

連結純資産変動計算書内

科目	福岡県後期高齢者医療保険広域連合		小計		福岡県自治振興組合		福岡県介護保険広域連合		福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合		福岡県自治会館等資産管理組合		福岡県自治会館等資産管理組合		相殺消去	連結修正等	総計 (単体合算)	総計
	一般会計	特別会計			合計	合計	合計	合計	合計	合計	合計	合計						
前年度繰越資産残高	0	170	170	170	27	146	△1	△1	79	48,899	△1,065	47,834						
財政	△2	△3,893	△3,894	△3,894	△1	△1,024	△2	△2	△2	12,034	△1,201	10,833						
積立等	2	3,345	3,347	3,347	-	1,254	2	2	4	12,132	△1,201	10,931						
国庫等補助金	0	347	347	347	-	770	0	0	△1	254	-	254						
本邦国庫等補助金	0	△3	△3	△3	-	76	0	0	△1	-	△2	△2						
固定資産の変動(内部売却)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-						
有形固定資産等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-						
有形固定資産等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-						
貸付金・債権等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-						
貸付金・債権等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-						
貸付資産の変動	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-						
無形固定資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-						
無形固定資産の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-						
無形固定資産の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-						
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-						
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-						
比較連結開始年度に比べ増減	0	0	0	0	△11	△48	0	0	0	△6	-	△6						
その他	-	-	-	-	△12	△48	△1	△1	△1	465	△52	414						
本年繰越資産変動額	0	△3	△3	△3	△12	33	0	0	△1	728	△54	674						
本年繰越資産残高	0	167	167	167	15	179	△1	△1	78	49,128	△1,099	48,029						

(注1) 福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合(以下「組合」といいます)は、会計年度が一組(1年)の場合があります。
 (注2) 単位未満の金額が各名簿の場合は「0」、金額がない場合は「-」としています。
 (注3) 総計欄金額は、百万円未満四捨五入の形による差額調整後の数値として、います。

連結資金収支計算書内訳表

(単位：百万円)

科目	一般会計				一般会計事務書類				全体的事務書類					
	住宅新築資金等貸付事業特別会計	住宅新築資金等貸付事業特別会計	推進期間活性化促進事業特別会計	推進事業特別会計	国民健康保険特別会計	後期高齢者医療特別会計	特定環境保全公共下水道事業特別会計	地方公共団体事業特別会計	国民健康保険特別会計	後期高齢者医療特別会計	特定環境保全公共下水道事業特別会計	地方公共団体事業特別会計	国民健康保険特別会計	後期高齢者医療特別会計
一般会計	680	20	0	0	881	0	0	0	881	0	0	0	0	0
業務活動収支	742	0	0	0	881	0	0	0	881	0	0	0	0	0
業務費用支出	3,942	0	0	0	3,943	0	0	0	3,943	0	0	0	0	0
人件費等支出	1,830	0	0	0	1,830	0	0	0	1,830	0	0	0	0	0
物件費等支出	1,909	0	0	0	1,910	0	0	0	1,910	0	0	0	0	0
支払利息支出	69	0	0	0	69	0	0	0	69	0	0	0	0	0
その他の支出	34	0	0	0	34	0	0	0	34	0	0	0	0	0
移転費用支出	3,464	1	0	0	3,465	0	0	0	3,465	0	0	0	0	0
補助金等支出	1,657	0	0	0	1,657	0	0	0	1,657	0	0	0	0	0
雑収入	1,495	0	0	0	1,495	0	0	0	1,495	0	0	0	0	0
雑収入	21	0	0	0	21	0	0	0	21	0	0	0	0	0
業務収入	8,220	21	0	0	8,242	0	0	0	8,242	0	0	0	0	0
雑収入	6,321	0	0	0	6,321	0	0	0	6,321	0	0	0	0	0
国庫等補助金収入	1,545	20	0	0	1,565	0	0	0	1,565	0	0	0	0	0
使用料及手数料収入	179	0	0	0	181	0	0	0	181	0	0	0	0	0
その他の収入	53	0	0	0	53	0	0	0	53	0	0	0	0	0
臨時収入	53	0	0	0	53	0	0	0	53	0	0	0	0	0
臨時収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
投資活動収支	△ 779	5	0	0	△ 775	0	0	0	△ 775	0	0	0	0	0
投資活動支出	1,659	0	0	0	1,662	0	0	0	1,662	0	0	0	0	0
公共施設等整備費支出	867	0	0	0	867	0	0	0	867	0	0	0	0	0
基金積立金支出	464	0	0	0	466	0	0	0	466	0	0	0	0	0
投資及び貸付金支出	327	0	0	0	327	0	0	0	327	0	0	0	0	0
貸付金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の支出	676	5	0	0	681	0	0	0	681	0	0	0	0	0
国庫等補助金収入	685	0	0	0	685	0	0	0	685	0	0	0	0	0
基金取崩し収入	182	0	0	0	184	0	0	0	184	0	0	0	0	0
貸付金回収収入	5	0	0	0	6	0	0	0	6	0	0	0	0	0
その他の収入	8	0	0	0	8	0	0	0	8	0	0	0	0	0
財務活動収支	△ 312	186	0	0	△ 126	0	0	0	△ 126	0	0	0	0	0
財務活動支出	1,015	210	0	0	1,225	0	0	0	1,225	0	0	0	0	0
地方債等償還支出	982	0	0	0	982	0	0	0	982	0	0	0	0	0
地方債等借入金	703	396	0	0	1,100	0	0	0	1,100	0	0	0	0	0
地方債等発行収入	703	0	0	0	703	0	0	0	703	0	0	0	0	0
その他の収入	0	396	0	0	396	0	0	0	396	0	0	0	0	0
未仕済資金収支額	△ 231	210	0	0	△ 20	0	0	0	△ 20	0	0	0	0	0
前年度未仕済資金額	1,559	△ 210	0	0	1,349	0	0	0	1,349	0	0	0	0	0
比附繰越金	1,328	0	0	0	1,330	0	0	0	1,330	0	0	0	0	0
現在年度繰越金	△ 10	0	0	0	△ 10	0	0	0	△ 10	0	0	0	0	0
未仕済資金収支額	63	0	0	0	66	0	0	0	66	0	0	0	0	0
未仕済資金積立金	1,394	0	0	0	1,396	0	0	0	1,396	0	0	0	0	0
合計														
国民健康保険特別会計	2,107	20	0	0	2,127	0	0	0	2,127	0	0	0	0	0
後期高齢者医療特別会計	183	0	0	0	183	0	0	0	183	0	0	0	0	0
特定環境保全公共下水道事業特別会計	327	0	0	0	327	0	0	0	327	0	0	0	0	0
地方公共団体事業特別会計	2,025	34	0	0	2,059	0	0	0	2,059	0	0	0	0	0
国民健康保険特別会計	2,110	325	0	0	2,435	0	0	0	2,435	0	0	0	0	0
後期高齢者医療特別会計	643	323	0	0	966	0	0	0	966	0	0	0	0	0
特定環境保全公共下水道事業特別会計	1,565	12	0	0	1,577	0	0	0	1,577	0	0	0	0	0
地方公共団体事業特別会計	181	0	0	0	181	0	0	0	181	0	0	0	0	0
国民健康保険特別会計	176	2	0	0	178	0	0	0	178	0	0	0	0	0
後期高齢者医療特別会計	53	0	0	0	53	0	0	0	53	0	0	0	0	0
特定環境保全公共下水道事業特別会計	327	0	0	0	327	0	0	0	327	0	0	0	0	0
地方公共団体事業特別会計	2,025	34	0	0	2,059	0	0	0	2,059	0	0	0	0	0
国民健康保険特別会計	2,110	325	0	0	2,435	0	0	0	2,435	0	0	0	0	0
後期高齢者医療特別会計	643	323	0	0	966	0	0	0	966	0	0	0	0	0
特定環境保全公共下水道事業特別会計	1,565	12	0	0	1,577	0	0	0	1,577	0	0	0	0	0
地方公共団体事業特別会計	181	0	0	0	181	0	0	0	181	0	0	0	0	0
国民健康保険特別会計	176	2	0	0	178	0	0	0	178	0	0	0	0	0
後期高齢者医療特別会計	53	0	0	0	53	0	0	0	53	0	0	0	0	0
特定環境保全公共下水道事業特別会計	327	0	0	0	327	0	0	0	327	0	0	0	0	0
地方公共団体事業特別会計	2,025	34	0	0	2,059	0	0	0	2,059	0	0	0	0	0
国民健康保険特別会計	2,110	325	0	0	2,435	0	0	0	2,435	0	0	0	0	0
後期高齢者医療特別会計	643	323	0	0	966	0	0	0	966	0	0	0	0	0
特定環境保全公共下水道事業特別会計	1,565	12	0	0	1,577	0	0	0	1,577	0	0	0	0	0
地方公共団体事業特別会計	181	0	0	0	181	0	0	0	181	0	0	0	0	0
国民健康保険特別会計	176	2	0	0	178	0	0	0	178	0	0	0	0	0
後期高齢者医療特別会計	53	0	0	0	53	0	0	0	53	0	0	0	0	0
特定環境保全公共下水道事業特別会計	327	0	0	0	327	0	0	0	327	0	0	0	0	0
地方公共団体事業特別会計	2,025	34	0	0	2,059	0	0	0	2,059	0	0	0	0	0
国民健康保険特別会計	2,110	325	0	0	2,435	0	0	0	2,435	0	0	0	0	0
後期高齢者医療特別会計	643	323	0	0	966	0	0	0	966	0	0	0	0	0
特定環境保全公共下水道事業特別会計	1,565	12	0	0	1,577	0	0	0	1,577	0	0	0	0	0
地方公共団体事業特別会計	181	0	0	0	181	0	0	0	181	0	0	0	0	0
国民健康保険特別会計	176	2	0	0	178	0	0	0	178	0	0	0	0	0
後期高齢者医療特別会計	53	0	0	0	53	0	0	0	53	0	0	0	0	0
特定環境保全公共下水道事業特別会計	327	0	0	0	327	0	0	0	327	0	0	0	0	0
地方公共団体事業特別会計	2,025	34	0	0	2,059	0	0	0	2,059	0	0	0	0	0
国民健康保険特別会計	2,110	325	0	0	2,435	0	0	0	2,435	0	0	0	0	0
後期高齢者医療特別会計	643	323	0	0	966	0	0	0	966	0	0	0	0	0
特定環境保全公共下水道事業特別会計	1,565	12	0	0	1,577	0	0	0	1,577	0	0	0	0	0
地方公共団体事業特別会計	181	0	0	0	181	0	0	0	181	0	0	0	0	0
国民健康保険特別会計	176	2	0	0	178	0	0	0	178	0	0	0	0	0
後期高齢者医療特別会計	53	0	0	0	53	0	0	0	53	0	0	0	0	0
特定環境保全公共下水道事業特別会計	327	0	0	0	327	0	0	0	327	0	0	0	0	0
地方公共団体事業特別会計	2,025	34	0	0	2,059	0	0	0	2,059	0	0	0	0	0
国民健康保険特別会計	2,110	325	0	0	2,435	0	0	0	2,435	0	0	0	0	0
後期高齢者医療特別会計	643	323	0	0	966	0	0	0	966	0	0	0	0	0
特定環境保全公共下水道事業特別会計	1,565	12	0	0	1,577	0	0	0	1,577	0	0	0	0	0
地方公共団体事業特別会計	181	0	0	0	181	0	0	0	181	0	0	0	0	0
国民健康保険特別会計	176	2	0	0	178	0	0	0	178	0	0	0	0	0
後期高齢者医療特別会計	53	0	0	0	53	0	0	0	53	0	0	0	0	0
特定環境保全公共下水道事業特別会計	327	0	0	0	327	0	0	0	327	0	0	0	0	0
地方公共団体事業特別会計	2,025	34	0	0	2,059	0	0	0	2,059	0	0	0	0	0
国民健康保険特別会計	2,110	325	0	0	2,435	0	0	0	2,435	0	0	0	0	0
後期高齢者医療特別会計	643	323	0	0	966	0	0	0	966	0	0	0	0	0
特定環境保全公共下水道事業特別会計	1,565	12	0	0	1,57									

連結資金収支計算書内容

(単位:百万円)

科目	金銭的財産(つぎ)				連結修正等	相殺消去	純計	京葉広域市町村圏事務組合			
	地方公営事業会社(つぎ)		総計(単体合計)					京葉地区水道企業団	京葉地区水道企業団	一般会計	小計
	水運事業	下水運事業	水運事業	下水運事業							
業務活動収支	156	270	1,314	1	-	3,315	8	55	28	28	
業務活動費用支出	227	159	4,323	-	△ 56	4,322	40	156	243	243	
業務活動収入	71	111	1,009	-	△ 10	1,017	17	53	221	221	
物件購置等支出	171	62	2,171	-	△ 10	2,160	24	24	21	21	
支払利息支出	0	69	159	-	-	159	0	0	0	0	
その他の支出	0	3	76	-	-	76	0	0	0	0	
移転費用支出	0	7	5,806	-	△ 553	5,253	0	0	0	0	
補助金等支出	0	7	3,998	-	△ 262	3,736	0	0	0	0	
雑収入	-	-	1,495	-	-	1,495	-	-	-	-	
雑収入	-	-	22	-	△ 291	△ 269	-	-	-	-	
業務収入	383	436	11,486	1	△ 564	10,833	23	94	278	280	
補助収入	24	200	7,440	-	△ 549	6,891	-	2	263	265	
国庫等補助金収入	-	1	3,130	-	-	3,130	-	-	-	-	
使用料及び手数料収入	304	210	695	△ 1	△ 10	684	94	94	1	1	
その他の収入	55	△ 4	230	2	△ 4	228	23	0	14	14	
臨時支出	0	0	54	-	-	54	-	-	-	-	
災害復旧事業費支出	0	0	53	-	-	53	-	-	-	-	
臨時収入	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	
投資活動収支	△ 87	39	△ 893	-	275	△ 618	0	15	△ 16	△ 16	
投資活動支出	110	355	2,198	-	△ 275	1,923	0	20	20	20	
公共施設等整備費支出	110	355	1,333	-	△ 333	1,333	0	121	13	13	
基金積立金支出	-	-	537	-	-	537	-	-	7	7	
投資及び貸付金支出	-	-	327	-	△ 275	52	-	-	-	-	
貸付金支出	-	-	2	-	-	2	-	-	-	-	
その他の支出	-	-	4	-	-	4	-	-	-	-	
投資活動収入	23	395	1,305	-	-	1,305	-	136	5	5	
国庫等補助金収入	-	126	810	-	-	810	-	84	0	0	
基金取崩収入	-	-	184	-	-	184	-	-	0	0	
貸付金回収収入	-	-	6	-	-	6	-	-	-	-	
その他の収入	-	-	4	-	-	4	-	-	-	-	
財務活動収支	23	269	300	-	-	300	-	52	-	0	
財務活動支出	△ 52	△ 86	△ 264	-	△ 260	△ 524	△ 1	40	△ 12	△ 12	
地方債等償還支出	121	150	1,501	-	-	1,501	-	38	20	20	
地方債等借入	121	150	1,238	-	-	1,238	-	38	20	20	
地方債等償還収入	69	69	1,237	-	△ 260	977	-	76	7	7	
地方債等借入収入	69	69	841	-	-	841	-	76	7	7	
その他の収入	-	-	396	-	△ 260	136	-	3	-	-	
本年度基金収支	17	223	173	1	△ 4	173	△ 4	6	1	1	
前年度基金収支	212	238	1,916	2	△ 15	1,902	13	72	13	13	
比例配分金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
本年取崩基金積立	229	460	2,072	3	-	2,075	9	182	14	14	
本年取崩基金積立	-	-	△ 16	-	-	△ 16	-	-	-	-	
本年取崩基金積立	-	-	66	-	-	66	-	-	-	-	
本年取崩基金積立	229	460	2,138	3	-	2,141	9	182	14	14	

(注1)百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
 (注2)単位未満の金額がある場合は「0」、金額がない場合は「-」として表示します。
 (注3)純計欄金額は、百万円未満を四捨五入の影響による差額調整後の数値として表示します。

運賃資金心算支計書内容

(単位:百万円)

科目	福岡県後期高齢者医療保険広域連合		福岡県自治体間組合		福岡県介護保険広域連合		福岡県市町村消防団員専任消防員補償組合		福岡県自治会連合会		福岡県自治会館等資産管理組合		相殺消去	連結修正等	総計 (単体合算)	総計
	一般集計	特別集計	小計	合計	合計	合計	合計	合計	合計	合計	合計	合計				
業務活動収支	0	△3	△3	△1	0	0	0	0	0	0	0	0	-	1,492	1,492	△1
業務活動費用支出	0	3,720	3,720	3	0	0	0	0	0	0	0	0	-	1,492	1,492	△1,489
人件費支出	0	30	30	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	4,413	4,413	△4,379
物件費等支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	2,241	2,241	△1,955
支払利息支出	0	13	13	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	2,386	2,386	△1,522
その他の支出	0	36	36	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	118	118	△3
移転費用支出	1	3,651	3,652	2	0	0	0	0	0	0	0	0	-	10,828	10,828	△1,253
補助金等支出	1	3,651	3,652	2	0	0	0	0	0	0	0	0	-	9,577	9,575	△1,253
借入金等返済支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,495	1,495	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	26	26	-
業務収入	2	3,697	3,699	2	0	0	0	0	0	0	0	0	-	12,777	12,777	△1,408
利息等収入	2	3,345	3,347	2	0	0	0	0	0	0	0	0	-	11,761	11,761	△1,201
国庫等補助金収入	0	347	347	-	0	0	0	0	0	0	0	0	-	4,248	4,248	-
使用料及び手数料収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	783	783	△100
その他の収入	0	5	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	486	486	△107
譲渡収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	54	54	-
資産売却収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	53	53	-
雑収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	-
償却収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0	-
投資活動収支	0	△55	△55	1	0	0	0	0	0	0	0	0	-	△712	△712	52
投資活動支出	0	95	95	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	2,159	2,159	△32
公共施設等整備費支出	0	55	55	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	1,528	1,528	-
基金積立金支出	0	55	55	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	578	578	-
投資及びひき出し等支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	52	52	△52
貸付金支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	2	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
受取利息収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	1,447	1,447	-
国庫等補助金収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	685	685	-
基金取崩収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	190	190	-
貸付金元金回収収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	6	6	-
資産売却収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	5	5	-
その他の収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	352	352	-
財務活動収支	0	△59	△59	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	△497	△497	△52
財務活動支出	0	140	140	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	1,590	1,590	△1
地方債等償還支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	316	316	-
地方債等償還支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	1,064	1,064	△1
財務活動収入	0	81	81	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	824	824	△82
地方債等発行収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	139	139	-
その他の収入	0	81	81	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	274	274	△52
未年度基金収支額	0	△59	△59	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	2,333	2,333	-
前年度基金積立額	0	140	140	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	△32	△32	-
本年度基金積立額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	2,575	2,575	△32
本年度基金積立額	0	81	81	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	76	76	-
本年度基金積立額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	△1	△1	-
本年度基金積立額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	△68	△68	-
本年度基金積立額	0	81	81	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	2,641	2,641	-

(注1)百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
(注2)単位未満の金額がある場合は「0」、金額がない場合は「-」として表示しています。
(注3)総計欄金額は、百万円未満四捨五入の影響による差額調整後の数値としています。